

令和4年12月26日

久留米市議会議長 石井 俊一 様

建設常任委員長 松岡 保治

委員派遣実施報告書

本委員会は、次のとおり委員派遣を実施しましたので、報告書を提出します。

記

- 1 日 程 令和4年11月9日（水）～11日（金）
- 2 派遣先 東京都新宿区：自治体間連携によるカーボン・オフセット事業について
及び内容 宮城県仙台市：せんだいスマートについて
- 3 派遣委員 委員長 松岡 保治
副委員長 松延 洋一
委 員 小林ときこ 古賀 敏久 田中 貴子
市川 廣一 大熊 博文 佐藤 晶二
- 4 報告書 視察報告書のとおり
- 5 その他 随行 野田 匡昭

視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	令和4年11月10日(木) 午前8時50分～午前10時15分
視察先・概要	東京都新宿区 人口：約34万7千人 面積：18.22k㎡
視察内容	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業について
選定理由	地球温暖化対策の一つとして、森林環境譲与税を活用して森林整備をすることで、二酸化炭素の吸収を促進し、区内の二酸化炭素排出量の一部と相殺する自治体間連携によるカーボン・オフセットの取組について、本市が今後取り組む施策の参考とするため。
調査概要	<p>新宿区議会 桑原議長の挨拶に引き続き、環境清掃部環境対策課 小野川課長から自治体間連携によるカーボン・オフセット事業についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：新宿区＞</p>
調査内容	<p>新宿区は、平成18年に区内の二酸化炭素(CO₂)排出量の削減目標を定めた「新宿区省エネルギー環境指針」を策定し、平成22年度における区内のCO₂排出量を平成2年度比で5%の増加に抑える目標を定めた。しかし、平成18年度のCO₂排出量は、平成2年度比で10.3%増加しており、省エネルギーや新エネルギー等の導入のみでの目標達成は困難な状況があった。</p> <p>このような背景のもと、新宿区では、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市と「地球環境保全のための連携に関する協定」を締結した。それぞれの自治体に「新宿の森」を開設し、植林や間伐などの森林整備を進めている。森林整備により、温室効果ガスであるCO₂の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業を実施している。</p>

	<p>また、森林整備には森林環境譲与税を活用しており、新宿の森では、植林や下草刈りなどの環境体験学習ができるバスツアーに多くの区民の方が参加する等、地元の方々との交流、地球温暖化対策の普及・啓発につながる取組を行っている。</p>
<p>主な質問・ 応答</p>	<p>問：ゼロカーボンシティの普及・啓発キャラクターの作成や、新宿の森で森林整備の体験学習などを実施しているが、それ以外に地球温暖化対策の普及・啓発の取組はしているのか。</p> <p>答：一つ目に、令和3年6月5日に、新宿区は2050年までにCO₂の排出量実質ゼロを目指すゼロカーボンシティ実現に向けて取り組むことを表明している。区民に対しては、省エネルギー、CO₂排出量削減につながる太陽光発電設備や蓄電池システムの設置などに対して助成事業を実施している。また、東京都をはじめ10都県市による再生可能エネルギーを利用したい家庭や事業者を募集する「みんなでいっしょに自然の電気」キャンペーンを実施し、再生可能エネルギーの利用を推進している。</p> <p>二つ目に、区内事業者に対して、省エネルギー施設への助成に加え、新宿区オリジナルの再生エネルギーオークションに取り組んでいる。新電力会社が撤退・倒産している状況の中、安定して再生エネルギーを供給できる約30社を選び、区内事業者との間を取り持つ形で再生可能エネルギー電力の利活用の推進を図っている。</p> <p>三つ目に、区役所は、令和9年度までにCO₂排出量が計算上ゼロとなる予定である。220ある全ての施設を「排出係数ゼロ」と呼ばれる電力に変えて、そのための発電にはごみの排熱を活用した発電を活用する。廃棄物処理の際に発生するCO₂は別途カウントされるが、発電による部分のCO₂はカウントされないため、理論上のゼロ化の電力導入となる。</p> <p>問：都会に住む方が、新宿の森で環境体験学習をすることは、非常に魅力的なことだと考えるが、区民の反応はいかがか。</p> <p>答：新宿区民にとっては、居住区の近くに自然がある環境ではない。実際、自然体験ツアーは100名の募集に対して300名の応募があった。参加者のアンケートでも、「大変勉強になった」、「ぜひもう一度参加したい」、「個人として改めて来たい」などの感想をいただいている。現在、第三次環境基本計画の策定中だが、区民が自然に触れる機会をさらに増やせるように</p>

	<p>予算の確保も図っていききたい。</p> <p>問：カーボン・オフセット事業で、子供たちの体験学習が学校教育や地域での勉強会にどのように生かされているのか。</p> <p>答：学校等で体験学習の取組の発表及び校内での共有、環境絵画展などを実施し、子供たちがインフルエンサーとなるような機会を学校に作っていただいている。現在、第三次環境基本計画を策定しており、その中で環境学習、環境教育により一層力を入れて取り組んでいこうと考えている。</p> <p>問：自治体間連携している3市のメリットは。</p> <p>答：あきる野市は、東京都が実施している事業の一部を新宿区が一部助成している形であり、あきる野市有林の管理を新宿区で実施している。伊那市、沼田市に関しては、もともと市民、区民の交流が一つのテーマであった。そういう機会はこれまでも様々作ってきており、市の森に関する情報提供だけではなく、今後の森林管理に市としてどのように取り組んでいきたいのかをPRしていただいている。それが区の税金を使うときに妥当性を担保するものになってくる。森林整備することの重要性は新宿区としても重要だと投げかけており、両市では実利があると考えている。</p>
<p>その他（意見・感想）</p>	<p>本市も、2050年までに市域から排出されるCO₂を実質ゼロとすることを久留米市第三次環境基本計画の重点テーマの一つに掲げており、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を進めている。現在、新宿区が取り組んでいる事業は本市では実施していないが、新宿区の取組と課題を参考にしながら、本市においても、地球温暖化対策の取組を推進していく必要があると考える。</p>

視察報告書

委員会名	建設常任委員会
視察日時	令和4年11月10日(木) 午後2時～午後3時30分
視察先・概要	宮城県仙台市 人口：約109万7千人 面積：786.35k㎡ 特記事項：政令指定都市
視察内容	せんだいスマートについて
選定理由	鉄道やバスなどの公共交通利用者の増加を目指すため、せんだいスマートをキャッチフレーズに公共交通利用促進の様々なソフト対策を推進しており、本市が今後取り組む施策の参考とするため。
調査概要	<p>仙台市議会事務局調査課 岡部課長の挨拶に引き続き、公共交通推進課 渡邊係長、早坂主査から、せんだいスマートの取組についての説明を聴取し、質疑応答を行った。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p style="text-align: center;">＜視察の様子：仙台市＞</p>
調査内容	<p>仙台市は、市民に公共交通の利用方法や利便性、利点等を知っていただくことで自発的に車やバイクから公共交通などに転換していただくモビリティ・マネジメントなどの取組を実施している。一人一人が、自分の目的に合わせて、自動車交通と公共交通を上手く使い分けるという行動変化により、公共交通への利用転換を図り、公共交通の維持や自動車交通量が削減される。また、渋滞緩和や温室効果ガス排出抑制に伴う地球温暖化防止、健康維持などにもつながる取組である。</p> <p>せんだいスマートとしては11の取組を実施しており、令和4年度予算は13,402千円が計上されている。</p> <p>仙台市は、東北の拠点都市として人口移動が大きいため、転入者が新しい生活を始める際に公共交通の利用を検討していただくようパンフレッ</p>

ト（動機付け冊子、統合バスマップ、自転車関連情報）等のグッズを配布している。交通情報をパッケージ化、デザインや紙質にも配慮することで、日常的に持ち歩けるように工夫を凝らしている。

仙台市には、市内及び近郊に 14 の大学があり、学生も多いため、大学生を対象とした取組も実施している。例えば、授業に間に合うバスの時刻表を掲載したマップの作成、大学周辺のコンビニ・学割がある飲食店等の掲載、学生自身がおすすめるスポットやバリアフリー&注意が必要な場所のマップ作成など、学生の意見を取り込んだ交通情報ツールを配布している。なお、配布するには印刷経費がかかり負担が大きくなるため、ウェブ版への掲載も実施している。

また、自動車から公共交通等へ利用転換するため、住民を対象とした取組も実施している。アンケートをもとに、「お出掛け参考ガイド」や「交通すごろく」を作成するなど、子育て世代が遊びながら学ぶことが出来る仕掛けが施されている。

そのほかにも、市職員が率先して公共交通の利用を図れるようポスター掲示やスマートレポートの配布、研修を実施する庁内モビリティ・マネジメントの取組、公共交通利用促進イベントの開催、商店街の店舗等で買物金額の割引や特典を受けられるキャンペーンを実施している。

さらに、仙台市の玄関口である仙台駅は、JR・地下鉄・路線バス・商業施設等が複雑につながっており、乗り継ぎが分かりにくいことから、仙台駅乗り継ぎガイド&動画の作成・公開、パーク&ライド・パーク&バスライドの取組、公共交通を利用した経験が少ない小学生を対象に各学校で券売機の模型などを活用した授業の実施、バスの乗車体験、バス利用への動機付けを図るため小学生を対象にバスの絵コンテストの実施など、数多くの取組が実施されている。

今後の課題としては、費用対効果の面も考慮しながら、公共交通利用促進に向けて継続して取り組んでいく必要があるとともに、公共交通の利便性向上につながる施策を展開していく必要があるとのことだった。

主な質問・
応答

問：大学生向けの周知方法について、紙媒体からウェブ版へ移行している。ウェブ版の情報は、大学が中心になって作成し、そこに対して市が支援しているのか。

答：今年度、紙媒体の作成時から一緒に取組を実施している東北学院大学

	<p>にウェブ版作成の話をさせていただいた。現在、教授やゼミ生を含めて意見交換をしながら作成している。学生がアイデアを出して、市がデザイン構成を行い、それを大学側のHPに格納するものであり、大学側でHPの保守・点検及び更新を実施している。</p> <p>各大学へアンケートを実施しており、ウェブ版をやりたいという大学には、市からアプローチして、実現に向けて検討を進めている。</p> <p>問：企業に対して、通勤時に公共交通機関の利用を促すなどの取組は実施しているのか。</p> <p>答：以前、企業モビリティ・マネジメントを一時期やったことがあるが、事業者側の負担がとて大きい部分があった。例えば、通勤を定期的すると通勤手当が発生するなど、事業者側のインセンティブ、メリットが見えないとの課題があった。現在は、企業モビリティ・マネジメントの取組は実施していない。</p> <p>一方で、環境面の取組の一つとして、公共交通の利用促進の周知・啓発のため、チラシの配布などを企業に依頼しており、今後も継続してやっていきたい。</p> <p>問：タクシー事業者から、バス、地下鉄、電車への取組だけではなく、タクシーへの取組をしていただきたい等の意見はあるか。</p> <p>答：せんだい都市交通プランの中で、タクシーも公共交通の一つとして位置付けている。タクシー事業者と何ができるかが明確ではない部分があり、取組の実施に向けて検討していく必要がある。</p> <p>郊外で路線バスの需要が見込めない場所では、例えばデマンドタクシーみたいな形でタクシー事業者と連携した取組が増えてくると考えており、引き続き、タクシー事業者と連携していきたい。</p>
その他（意見・感想）	<p>公共交通利用促進に向けて、対象者により様々なソフト施策を進めていると感じた。本市においても、公共交通利用促進は重要なテーマであり、市民等、交通事業者、行政が連携して取組を進めていくことが必要だと考える。</p>